

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	121		施策名	市民活動の支援				
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)						
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち						
主担当部	企画部		主担当課	企画課		主担当係	市民協働係	
担当者	今村 広司		役職	企画部長		内線	210	
関係課	生涯学習スポーツ課							

2. 施策の方向

10年後の姿	地域の課題を解決するための市民活動がさまざまな分野で活発に展開されています。また、そうした活動に幅広い世代の市民が積極的に参加しています。							
施策の方向性	1	市民活動の活性化を支援します						
	2	市民活動への参加を促進します						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010806	市民まつり事業		2	企画課	2,500	2,500	2,450
0102010809	きよせボランティア・市民活動センター運営管理事業	対象	すべて	企画課	7,574	7,694	5,860
0110050103	コミュニティプラザ運営管理事業		すべて	生涯学習スポーツ課	170,902	61,975	0
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		すべて	生涯学習スポーツ課	104,316	89,664	90,482
総事業費(施策の合計)					285,292	161,833	98,792

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	この一年でボランティア活動や市民活動に参加したことがある人の割合		目標値	—	18.0	—	37.0
	説明	単位	%	実績値	—	27.9	/	
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	155.0%		
②	名称	住んでいる地域に対して何か貢献したいと思う人の割合		目標値	—	—	61.0	67.0
	説明	単位	%	実績値	—	55.9	/	
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	維持	<p>構成事業の状況については、全ての事業が施策の方向性の1と2の目的達成の手段となっており、「10年後の姿」を達成するために適当な事務事業が展開されている。</p> <p>清瀬市民活動センターは、様々な情報提供や活動の場の提供など、市民活動を中間支援している。また、コミュニティプラザをはじめ、市内コミュニティ施設では活動の場の提供や、サークル活動や市民活動のきっかけとなる様々な講座などを実施している。しかし、いずれも利用者の傾向は高齢者層が多く、利用者も一部の市民に限られていることから、幅広い世代の活動支援には至っていない。</p> <p>市民活動センターは、平成30年度から社会福祉協議会が運営している。社協のネットワークやノウハウを生かしながら、市民活動センターとボランティアセンターをきよせボランティア・市民活動センターとして一体的に運営することにより、効果的な施策推進が期待できる。</p> <p>まちづくり指標については、①のボランティア活動への参加経験が国の統計値を参考に設定した目標を大きく上回った。</p>

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	子ども食堂に関わる市民が増えている。	3.施策の必要性を高める	きよせボランティア・市民活動センターの支援対象として捉える必要がある。 市の支援の在り方を検討する必要がある。
将来人口の推移	団塊の世代の市民の多くが65歳を超える。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	職場から離れ地域で多くの時間を過ごす市民が多くなる。
民間企業・NPO・市民の動向	民間企業も地域貢献活動を積極的に行っている。	1.施策遂行に役立つ・有利 3.施策の必要性を高める	企業の支援活動によって、市民団体やボランティア活動の活性化につながる。市は情報収集、発信していく必要がある。
技術革新の動向	SNSを活用し活動状況・報告を伝える手段が充実している。	1.施策遂行に役立つ・有利	SNSを活用している世代に活動の周知が可能となり、その世代を呼び込むための手段となる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	市民に広く市民活動に関する情報を届け、市民活動に関わるきっかけや活動する上で有益な情報を提供する必要がある。		
	関連する事務事業名	きよせボランティア・市民活動センター運営管理事業		
	現在の取組状況	市民活動センターの中間支援機能を効果的、効率的に発揮できるよう、市民活動センターと清瀬市社協ボランティアセンターの機能を一体的に提供する「きよせボランティア・市民活動センター」として体制を新たにした。		
	平成31年度以降の取組	「きよせボランティア・市民活動センター」が効果的に運営できるよう、清瀬市社会福祉協議会との連携を強化する。		
②	施策を進める上での課題	生涯学習講座を継続的に行っているが、受講者がサークルや団体の立ち上げなど、自立した活動につながっていない。		
	関連する事務事業名	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		
	現在の取組状況	講座を継続的に行っている。受講者は受け身の態勢となっており、自主サークルや団体への設立には至っていない。		
	平成31年度以降の取組	市民力向上研修として、教える技術や、サークル設立のノウハウ講座実施を指定管理者と協議し、実施する。		
③	施策を進める上での課題	市民まつりなど市民による実行委員会で実施する事業について、実行委員会の主体性や自立性に課題がある。		
	関連する事務事業名	市民まつり事業		
	現在の取組状況	実行委員会で課題を提議し、少しずつではあるが実行委員会としての役割を理解してもらっている。		
	平成31年度以降の取組	実行委員会において協議を続け、実行委員会の主体性を高めていく。		